

2023年度予算で前進した事業



子育て支援・地域医療すすむ

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

3月23日の議会最終日、予算の一部が修正されましたが、共産党市議団が過去の一般質問などで要求してきたことが実現されました。その主な内容について掲載します。

子育て支援策が前進

18歳以下の国保均等割実質ゼロ

この事業は、国保税の均等割（人数割）について、山脇議員の一般質問で、市長は最悪の税制である人頭税みたいとして、昨年度から18歳以下の均等割分を還元する事業を開始しました。本年度も引き続き継続することになりました。国保税を軽減するのでは無く、別会計から還元するため請求が必要で、共産党は高い国保税そのものを減額する必要があります。強く訴えています。

医療費無料化を18歳まで延長

また今まで中学生までだった医療費の無料化（福祉医療費助成）を本年10月より高校卒業まで延長されることになりました。ただ県は就学前までの助成です。小中高は市単独の事業となっています。全国的には高校までの助成が増える中で、就学前の県制度は低すぎます。また今回、精神障がい者に対する助成制度の改善の意見書を県に提出することが全会一致で可決しました。県も含め更なる福祉医療制度の改善が必要です。

3歳から月検診で視力検査精度向上

山脇議員の一般質問で、乳幼児検診での視力検査の重要性を指摘しました。今回3歳6か月検診で屈折検査で精度の向上をはかる予算となりました。

紙おむつ持ち帰り廃止

先の12月議会の一般質問で、藤田議員や他議員も保育園や認定こども園でのおむつの持ち帰りの廃止について質問を行いました。当局は前向きに検討するとしていましたが、今回、保護者や保育士の負担を軽減するため各園で処分するための予算が計上されました。民間園でもそのための支援を行うこととなります。多くの保護者や保育士から喜ばれています。

開業医誘致に補助金

地域の運動で一定の前進

醒井地域で長年親しまれて松下医院が医師の高齢化を理由に閉院しました。その中で地域の医療を守れとして「醒井地域の医療を守る会」が結成され、署名や市との交渉など粘り強く運動を進めてこられました。今回、開業医誘致の予算が計上されました。上限は3千万円で①市内で診療所を開設する。②継続して10年以上開業する。③又は診療所を引き継ぐ開業医。などの条件で土地・建物・医療器具などに補助するものです。予算審議の中で「市内のどの地域で開業しても補助してもらえないのか」「どこでも請求が可能なならば補助金の趣旨が違ってくる」などの意見が出されました。当局は「あくまでも医療が不足する山東・

近江長岡駅エレベーター設置事業始まる

近江長岡駅のバリアフリー化が始まります。エレベーター2基、スロープ1か所を設置するものです。総工費が9億7千万円で2/3は市で、1/3はJR東海が負担するものです。令和5年度・実施設計、6/9年度・整備工事を行うとしています。公共施設のバリアフリー化は市の重要な課題です。

非核・平和事業すすむ

中学生に非核・平和学習の機会

本年度、非核・平和事業が大きく伸びました。中学生に非核・平和学習授業として演劇の公演（青年劇場「あの夏の絵」）が取り組まれます。平和の礎の工事が予算化され、それに伴う現在の忠魂碑解体撤去工事の補助金が予算化されました。

雑感

9日は県議会議員選挙の投票日です。統一地方選前に急に政府や自民党は異次元の少子化対策と言ってきました。児童手当の所得制限をはずすことや18歳までの支給拡大など、最近では学校給食費の無償化まで言い出しました。財源は6月まで分かりません。児童手当の所得制限は自民党の主張から導入されたものです。選挙が終われば、忘れられてしまうかもしれません。また財源に消費税と言いつつも分かりません。米原市でも学校給食無償化の請願に反対したのは自公を含む保守系派の議員です。こんな自公政権は信用できない。